

世界インパクト 投資ファンド 愛称「Better World」

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。



Morningstar Award “Fund of the Year 2019” 優秀ファンド賞(ESG型 部門) 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

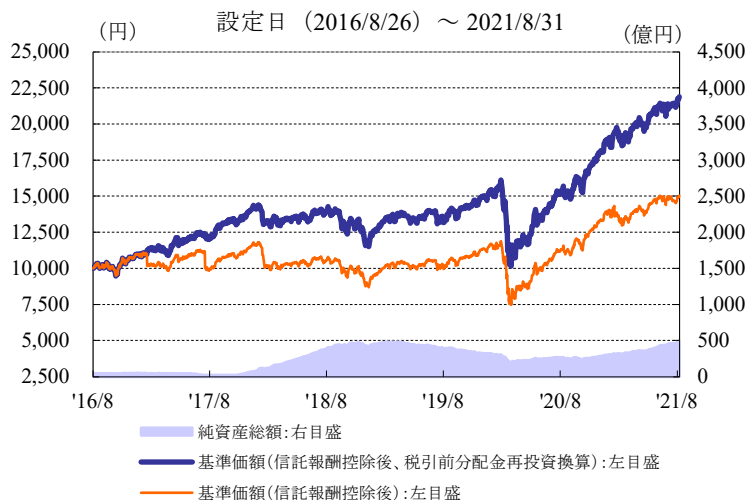
設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	15,050円
純資産総額	495億円

◆分配金推移

決算	分配金
第5期('19/2)	0円
第6期('19/8)	0円
第7期('20/2)	300円
第8期('20/8)	0円
第9期('21/2)	700円
第10期('21/8)	300円
設定来	4,250円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	6.3%
6ヵ月	16.2%
1年	43.0%
3年	55.5%
5年	115.0%
設定来	119.0%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年2月、8月の10日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(世界インパクト投資マザーファンド)

◆ポートフォリオの特性

※比率の合計は100%にならない場合があります

PER(株価収益率)	21.3倍
PBR(株価純資産倍率)	3.7倍

◆投資カテゴリー・テーマ別構成比

カテゴリー・テーマ	比率
衣食住の確保	39.9%
持続的農業と栄養支援	5.5%
健康促進	21.0%
住居の確保	6.2%
水問題と公衆衛生	7.2%
生活の質向上	32.7%
教育と職業訓練	4.8%
金融サービス	14.0%
デジタルデバインド	5.3%
安全と危機管理	8.6%
環境問題	27.4%
代替エネルギー	3.7%
環境保全	4.0%
資源の効率化	19.7%
マルチテーマ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※その他にはETF等が含まれます
 ※比率は現物株とその他の合計の時価総額対比

◆国別構成

国名	比率
アメリカ	58.8%
オランダ	6.6%
イギリス	4.6%
フランス	3.7%
南アフリカ	3.1%
ブラジル	3.0%
日本	2.5%
台湾	2.4%
中国	1.8%
スペイン	1.8%
その他	11.8%
合計	100.0%

※比率は現物株(含むETF)の時価総額対比

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	64.2%
ユーロ	13.0%
英ポンド	3.1%
南アフリカランド	3.1%
日本円	2.5%
台湾ドル	2.4%
ブラジルレアル	1.8%
韓国ウォン	1.5%
インドネシアルピア	1.3%
スイスフラン	1.2%
その他通貨	5.9%
合計	100.0%

※比率は現物株(含むETF)の時価総額対比

※ウエリントン・マネージメント社提供データより作成

※カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ(マルチテーマ)にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄(世界インパクト投資マザーファンド)

組入銘柄数 68 銘柄

	銘柄	国名	投資テーマ	会社概要	比率
1	Agilent Technologies (アジレント・テクノロジー)	アメリカ	健康促進	DNA解析機器やゲノム解析ソフトを始めとしたソリューションを提供できる数少ないグローバル・リーダーの1社であり、今後更なるゲノム診療の発展に努める。	2.8%
2	Danaher Corp (ダナハー)	アメリカ	健康促進	ライフサイエンス、医療診断機器分野におけるリーディング会社。同社の高い技術により患者の生活の質の向上に貢献。また、水質検査、ろ過による水処理にも取り組む。	2.7%
3	Koninklijke DSM NV (コーニンクレッカDSM)	オランダ	持続的農業と栄養支援	栄養補助食品を通じて栄養失調や肥満減少に努めるほか、持続可能な農業にも貢献。また同社の飼料添加物Bovaeは牛が排出するメタンガスを30%削減する効果が期待でき、環境保護に取り組む点も評価。	2.5%
4	Boston Scientific (ボストン・サイエンティフィック)	アメリカ	健康促進	不整脈患者の脳卒中リスクを軽減させる埋め込み型デバイスや、狭心症患者のカテーテル治療に用いるバルーンカテーテルの開発・販売を手がける。これらは開胸手術に比べ、患者への負担が少ない低侵襲治療と呼ばれ、患者の生活の質の向上に貢献している。	2.5%
5	Schneider Elec SA (シュナイダーエレクトリック)	フランス	資源の効率化	様々な産業向けに効率的な電力管理ソリューションを提供することで、企業のエネルギー効率改善に貢献。またカーボン・フットプリントの削減を定量的に計測している点も評価。	2.4%
6	Sun Communities REIT (サン・コミュニティーズ)	アメリカ	住居の確保	全米平均を下回る価格帯での賃貸・購入物件を手がけることで、平均年収が3.5万ドル以下の世帯でも手の届く価格帯の住宅提供に努めている点を評価。	2.3%
7	Trane Technologies (トレイン・テクノロジーズ)	アメリカ	資源の効率化	空調管理システムメーカー。空調機器に用いられる冷媒はフロンガスによるオゾン層破壊が問題となっており、国際的な規制強化が進む中、同社は環境負荷の小さい次世代冷媒に対応した空調機器の開発に注力している点を評価。	2.3%
8	Wabtec Corporation (ワブテック)	アメリカ	資源の効率化	世界の鉄道産業向けに機関車や機関車部品、システムを提供。同社がもつテクノロジーを通じて、鉄道の更なるエネルギー効率化や安全性の向上に貢献している点を評価。	2.1%
9	Alexandria (アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ)	アメリカ	資源の効率化	米国主要都市でライフサイエンスやテクノロジー企業向けの研究施設となるクラスA不動産物件を所有。新規物件については、建築物の環境性能を評価する「グリーンビルディング認証」で最高ランクの取得を目指すなど、環境保全に貢献。	2.1%
10	Koninklijke Philips (コーニンクレッカ・フィリップス)	オランダ	健康促進	医療技術会社。画像診断、画像誘導治療、X線装置、患者モニタリング、健康情報学分野で製品やサービスを提供。高精度医療や低侵襲性治療の製品提供を通じ、患者の回復、訪問介護の費用削減、患者と医療スタッフ双方をサポートする。	2.1%

※組入比率は現物株(含むETF)の時価総額対比
 ※ウエルトン・マネージメント社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場動向】

8月のグローバル株式市場は上昇しました。米国株式市場は、経済正常化や1兆米ドル規模のインフラ投資法の成立に対する期待を追い風に上昇しました。米金融緩和の早期縮小観測から一時軟化しましたが、ジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)後は緩和的な金融環境が続くとの見方から買い安心感が広がり、月末まで史上最高値圏で推移しました。欧州株式市場は、好業績銘柄の買いが優勢になったほか、米金融緩和の早期縮小観測の後退を好感し上昇しました。アジア株式市場は、中国当局による規制強化や米早期利上げ観測による資金流出懸念が重石となりましたが、米金融緩和の長期化観測を背景にハイテク株を中心に買い戻しの動きが広がりました。

【運用状況】

8月のポートフォリオのパフォーマンスはプラスとなりました。企業向け電子メールセキュリティソフトウェアサービス会社のマイムキャスト、ライフサイエンス分野の計測機器・分析機器の開発・製造大手のアジレント・テクノロジーの株価が上昇したことはプラスとなりました。一方、米国の在宅ケア・ホスピスサービス大手のアメディシス、ブラジルの中小企業向け決済サービス会社であるストーンの株価が下落したことはマイナスとなりました。8月は、米国の電気・電子製品メーカーのハベル、米国の栄養成分開発メーカーのダーリン・イングレディエーツを購入しました。一方、米国の医療技術関連会社のバクスターインターナショナル、ライフサイエンス分野の計測機器・分析機器の開発・製造大手のアジレント・テクノロジーを一部売却しました。

【見通しと方針】

米国のインフラ投資法案は、インパクト企業、特に資源の効率化や水問題に取り組む企業にとって、収益向上の追い風になると見えています。また、米国では2020年まで6年連続で大型ハリケーンに見舞われており、こうした気候変動に対する耐性を高めるためにもインフラ整備の改善は必須であることから、気候変動への適応分野における投資機会にも注目しています。世界経済の正常化を背景にバリュエーション(投資価値評価)が割高な環境が続くことが予想されるなか、ファンダメンタルズ(基礎的条件)が堅調、かつリスクが許容できる水準にある企業への選別投資が重要であると考えています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ウエリントン・マネージメント社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
- 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.98%(税抜き1.80%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
※委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内)が含まれております。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2026年8月10日まで(2016年8月26日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - 英国証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日 毎年2月、8月の10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります)。
分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	

(50音順)

次頁に続きます。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

前頁からの続きです。

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。